

INSIGHT & INFORMATION

株主通信

vol.32

2018年3月期 中間期
2017.4.1~2017.9.30



株式会社 ニチダイ

NICHIDAI CORPORATION

証券コード 6467

自動車産業の構造変革を飛躍の好機と捉え 100年企業への礎を築きます



代表取締役社長執行役員
古屋 元伸

この先の10年と、 さらにその先の展開を見極める

最近メディアでは、世界各国で起きている内燃機関廃止の動きが盛んに報道されています。早いところでは中国が、2018年から電気自動車の製造・販売比率を一定以上に義務付ける規制を導入し、ヨーロッパでも、2030年以降に内燃機関だけを動力とする自動車を禁止する政策が発表されました。

一連の動きの背景にあるのは、環境問題への対応です。温室効果ガスの排出削減に向けて、自動車の電動化が大きな流れとなっていることは間違いありません。

けれども、例えばドイツでの規制開始時期が2030年であることが表すように、ガソリン車やディーゼル車が今すぐなくなるわけではありません。電気自動車が自動車の主流となるためには、技術面でのさらなるブレーク・スルーと充電設備などのインフラ整備が必要であり、それには10年から15年程度かかると私は見えています。

一方で新興国市場ではこの先も当分の間、自動車の販売台数が増加し、ガソリン車の構成比は高止まりすると予測します。その際には環境規制対応のために、エンジン排気量を抑えながらターボチャージャーにより高出力化を図る、ダウンサ

イジングの流れが強まるはずです。

この先、少なくとも10年程度はネットシェイプ事業の精密鍛造金型に対する需要は堅調を維持し、アッセンブリ事業が関わるターボチャージャーのガソリン車搭載率も高まる。これが私の読みです。

従って、こうした動きに的確に対応し、業績を着実に積み上げて地力を固めておくことが、次の展開に備えるため私に課せられた第一のミッションと心得ています。

ニチダイが100年企業となるための礎を築く

私の第二のミッションは、その先の未来図を描くことです。電気自動車への流れが不可逆であることは疑う余地がありません。既に世界中の完成車メーカーが、10年先を見据えた電気自動車の研究・開発へと舵を大きく切っています。

やがて到来する新たな自動車の世界に、ニチダイはどのよう

に対処していくのか。まずは、当社のコアである精密鍛造技術を活用した新たな製品提案を手がけることが必要であり、技術の可能性を極限まで追求しなければなりません。革新的な技術開発には、失敗を恐れることなく、トライ・アンド・エラーに挑み続けるチャレンジスピリットが必要です。社員一人ひとりに対して、大きな意識改革を迫ることになります。

2050年においても、ニチダイは自動車産業にとって必要不可欠の存在でなければなりません。そのために我々は、今後どのような価値を提供していくのか。当社の主力事業が既存の事業ではなくなっている可能性も覚悟の上で、新たなニチダイ像を描く必要があります。

未来図は、決して現状の延長線上では描けないと、私は覚悟を決めました。今後の10年をかけて取り組むべきは、まず盤石の土台を固め、常に変化し続けるしなやかな企業体の芽を育むことです。これを私の責務と心得て、次の世代へとバトンを引き継ぎ、ニチダイを100年企業へと変革させるための環境作りに尽力します。

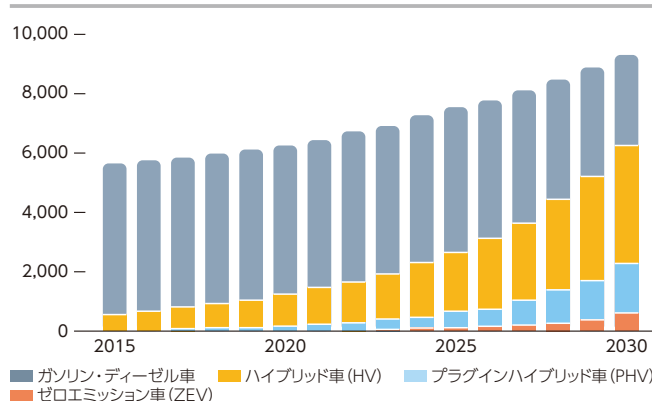
各国の自動車への規制状況

国	規制内容
ドイツ	2030年までにガソリン、ディーゼル車とも内燃機関だけを動力とする自動車を禁止する決議案を提出
フランス	2040年までに内燃機関だけを動力とする自動車を禁止する政策を発表
イギリス	
中国	2018年以降電気自動車の製造・販売比率を一定以上義務付ける「新エネルギー車」規制導入
インド	2030年までに全ての新車を電気自動車に
米国	カリフォルニア州の6大メーカーに対して販売台数の2%以上をZEVとすることを義務付けるZEV規制(2050年までにカリフォルニア州で販売する自動車をEV*1もしくはFCV*2にする)

※1 電気自動車 ※2 燃料電池車

出典)各種報道資料(2017年11月現在)

CO₂削減へ求められる新車販売台数 (万台)



* 地球温暖化を2℃以内に抑えるシナリオで世界・乗用車新車販売を試算
出典) デロイト トーマツ コンサルティング「モビリティ革命2030」

計画を上回った上半期の勢いに乗り、通期では過去最高の売上高を目指します。

2018年3月期の上半期（2017年4月1日～2017年9月30日。以下、上半期）は、各事業ともに前年以上の売上高となったことに加えて、なかでもアッセンブリ事業の好調などもあり、増収増益となりました。新興国経済に減退傾向がうかがえるなど、今後の経営環境は予断を許さない状況ではありますが、下半期に受注増が見込まれる金型需要の確実な取り込みなどに努め、当初予想通りの売上高を目指します。

Q 上半期の業績とニチダイをとりまく経営環境について教えてください。

A アッセンブリ事業の売上高増加や為替差益の計上などにより、増収増益となりました。

当期における当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、米国や中国など主要市場で販売台数が高水準で推移し、国内市場でも軽自動車の販売回復などもあり、販売台数は前年同期と比べて増加傾向で推移しました。その結果、日系自動車メーカーの国内外の生産台数は増加傾向で推移しました。

当社グループにおいては、アッセンブリ事業の売上高が増

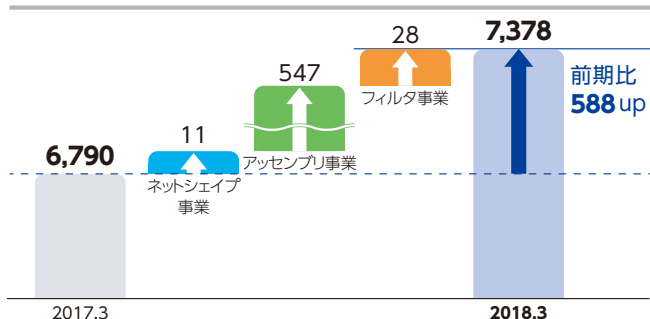
加したことや為替差益を計上したことなどから、増収増益となりました。こうした状況を受けて、上半期は売上高73億7千8百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益3億2千6百万円（同85.8%増）、経常利益3億3千8百万円（同171.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千6百万円（同234.1%増）となりました。

Q 下半期の状況について教えてください。

A 通期予測は当初予想通り、過去最高となる売上高147億円を目指します。

下半期の自動車業界においては、国内、国外の両市場で

第2四半期累計 売上高の増減分解図 (百万円) * 百万円未満は切り捨て



【見通しに関する注意事項】 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

通期の見通し (百万円) * 百万円未満は切り捨て

	2017.3	2018.3	伸び率
	実績	通期予想	
売上高	14,147	14,700	3.9%
営業利益	642	740	15.3%
経常利益	643	720	11.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	424	440	3.6%

日系自動車産業は好調を維持し、生産台数も堅調な推移が見込まれます。こうした状況のなかで、ネットシェイプ事業の金型部門では、増加が予想される金型需要を確実に取り込み、上半期を上回る売上高を目指します。アッセンブリ事業では、ガソリンエンジン車用ターボチャージャー部品に対する需要に着実に対応していきます。フィルタ事業については、国内外ともに当初予想通りに推移する見込みです。以上のような各事業の状況を考慮し、期初の業績予想通り、連結売上高147億円（前年同期比 3.9%増）、営業利益7億4千万円（同15.3%増）、経常利益7億2千万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（同 3.6%増）を見込んでいます。

Q 今年度の配当について教えてください。

A 配当予想についても期初予想通り、**期末8円を予想しています。**

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策と位置付け、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な

内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としています。また、経営環境や業績動向、配当性向などの諸指標も考慮しながら配当額を決めています。

今年度の中間配当につきましては、期初の予想通り8円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、期初予想通り8円を予定しています。これにより、通期で16円になる見込みです。

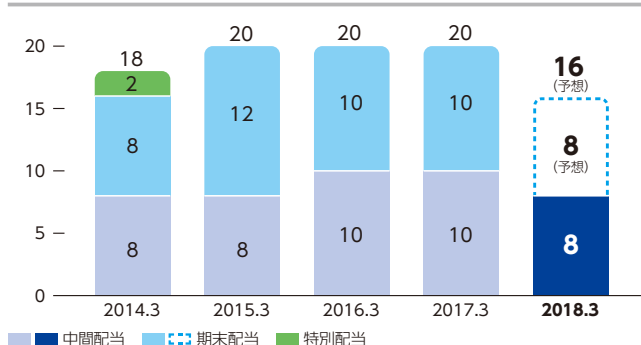
現在、自動車業界ではEVブームが起こり、大きな変革期を迎えています。当社は、こうした長期における変化を念頭に置きながらも、現時点における自動車産業の状況を的確に捉え、業績向上を目指す中期経営戦略に取り組んできました。その過程において、海外展開は着実に進み、フィルタ事業での新規顧客の獲得も達成、QDCの改善ではアッセンブリ事業においてIoT導入に取り組むなどの進捗が見られます。株主の皆さまには、当社グループの現況をご理解賜りますとともに、今後の発展にご期待いただきますようお願い申し上げます。

事業別売上高の通期の見通し (百万円)

* 百万円未満は切り捨て

	2017.3	2018.3	伸び率
	実績	通期予想	
ネットシェイプ事業	6,816	6,900	1.2%
アッセンブリ事業	5,388	5,800	7.6%
フィルタ事業	1,942	2,000	2.9%
連結計	14,147	14,700	3.9%

1株当たり配当金 (円)



事業概要

ネットシェイプ事業

金型

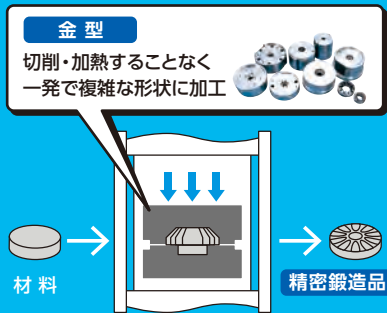
- 金型生産・開発から部品製造までのトータルエンジニアリングを提供

精密鍛造品

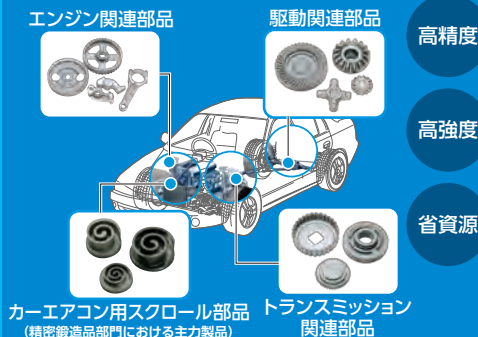
- 金型技術を活かした付加価値の高い部品の提供

事業内容

ネットシェイプ用の精密鍛造金型を設計・製造



部品メーカー(顧客)が精密鍛造金型を使って自動車用部品を生産(一部当社でも生産)



顧客

主に自動車産業

金型

国内の全自動車メーカー系列企業

海外の自動車部品メーカーとの取引も増加

精密鍛造品

自動車部品メーカー

アッセンブリ事業

- ディーゼルエンジン車、ガソリンエンジン車用ターボチャージャー部品の組み立て

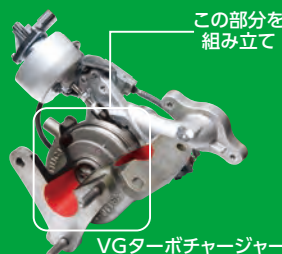
※「可変容量」のこと。エンジンの回転数に応じてノズルを開閉できる。

ターボチャージャー部品の組み立て

国内およびタイ工場で組み立て、顧客企業の現地調達ニーズに対応



納入先メーカーでターボチャージャーの一部に組み込まれる



排ガス削減

燃費改善

自動車産業

全世界の自動車メーカー

フィルタ事業

- 何枚ものステンレス金網を一体構造化した積層焼結※1フィルターの生産
- フィルターの洗浄・再生サービス

※1 何層にも重ねて熱で固めること。
※2 金属原子の拡散現象でステンレス素材を一体化すること。

独自の拡散接合※2技術を使って産業用フィルターを製造



顧客メーカーの用途に応じて各種フィルター形状に加工



各種メーカー

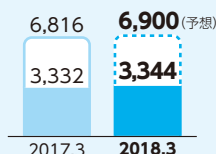
石油、ガス、化学、繊維、食品、航空宇宙産業 など

業績



売上高 (百万円)

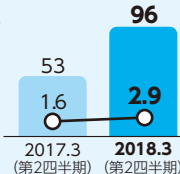
■ 第2四半期累計
□ 通期



*百万円未満は切り捨て

経常利益・利益率

■ 経常利益(百万円)
○ 利益率(%)



(第2四半期) (第2四半期)

上半期の概況

金型部門では、第2四半期から国内市場向けの売上高が増加に転じたものの、前年売上高と同様の水準にとどまりました。精密鍛造品部門では、海外生産が増加し、前年以上で推移しました。その結果、売上高は33億4千4百万円(前年同期比0.3%増)となり、経常利益は為替差益の計上もあり9千6百万円(同78.6%増)となりました。

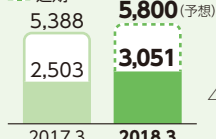
通期の見通し

下半期の日系自動車産業は、国内は引き続き堅調を維持し、海外主要市場においても好調を維持するものと見込んでいます。こうした流れを受けて第2四半期以降は受注も復調しており、金型部門で上半期以上の売上高、精密鍛造部門でもほぼ計画通りの売上高を見込んでいます。その結果、通期での売上高は69億円(前年同期比1.2%増)を予想しています。



売上高 (百万円)

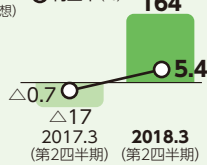
■ 第2四半期累計
□ 通期



*百万円未満は切り捨て

経常利益・利益率

■ 経常利益(百万円)
○ 利益率(%)



△17 (第2四半期) (第2四半期)

第2四半期に入り、ガソリンエンジン車向けのターボチャージャー部品の売上高が減少傾向となりましたが、高水準の売上高を維持しました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は30億5千1百万円(前年同期比21.9%増)となり、売上高の増加に伴い経常利益は1億6千4百万円(前年は1千7百万円の経常損失)となりました。

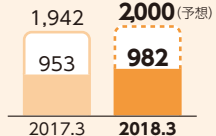
下半期については、ガソリンエンジン車向けのターボチャージャー部品に対する需要が弱含みになると予測しておりますが、通期での売上高は当初予想通り58億円(前年同期比7.6%増)を見込んでいます。

アッセンブリ事業の今後の取り組みについてはP.7特集をご覧ください。



売上高 (百万円)

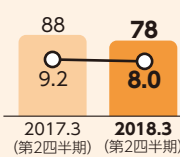
■ 第2四半期累計
□ 通期



*百万円未満は切り捨て

経常利益・利益率

■ 経常利益(百万円)
○ 利益率(%)



(第2四半期) (第2四半期)

大型海水ストレーナーの一時的な減少があったものの、医薬品産業向けのフィルターが好調に推移したことなどから、前年以上の売上高となりました。その結果、売上高9億8千2百万円(前年同期比3.0%増)となり、経常利益については、7千8百万円(同11.1%減)となりました。

下半期の国内については、大型海水ストレーナーの復調と医薬品産業向けのフィルターに関して引き続き堅調な推移が見込まれます。海外においてはTHAI SINTERED MESH CO., LTD.が、上半期と同等の生産になると見込んでいます。その結果、フィルタ事業の売上高は20億円(前年同期比2.9%増)を見込んでいます。

Vol.③ アssenブリ事業

ターボチャージャー部品を全世界へ

ニチダイグループが展開する「ネットシェイプ」、「アssenブリ」、「フィルタ」の3事業。グループが今後成長していくための重要な施策や計画を、現場の声を織り交ぜながら事業別にシリーズ3回目はターボチャージャー部品の組立てを行うアssenブリ事業をご紹介します。

グローバル展開を推進し、受注増を目指します。

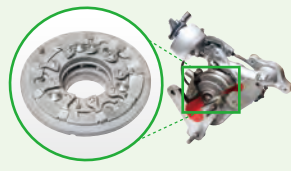


アssenブリ事業では、ディーゼルエンジン車やガソリンエンジン車のターボチャージャーに組込まれる部品の組立てを行い、それらは世界各国の自動車に搭載されています。日本国内とタイ子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. (以下、NDT)の2拠点体制で、タイにおけるアssenブリ事業では立ち上げから携わってきました。安定した高品質と納期対応、グローバルな最適調達によるコスト競争力を強めとし、ネットシェイプ技術を活かした工法開発と生産現場のスリム化に取り組むなど、より体制を強固なものとし、新規受注の拡大を目指します。

アssenブリ事業本部 本部長 兼
NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長 井上 悦男

ターボチャージャーとは

エンジンから抽出された排気ガスのエネルギーを利用して、風車のような羽根(タービン)を回すことによって同軸上の風車(コンプレッサー)を回し、空気を圧縮して強制的にエンジンへ空気を送り込み高出力を得る装置。



取り組み1

日本とタイのコミュニケーション強化

NDTでは現地調達率が90%を超えており、ショートリードタイムの実現や為替リスク回避のためタイ国内でのサプライチェーンを確立しました。今後の課題は、マザー工場である日本とのコミュニケーション強化です。技術データの共有を進めると同時に、インターネットのテレビ電話システムで日本とタイを常時つなぐなど、必要なときに直ちに協議できる体制を整えています。



タイ子会社の社屋

取り組み2

IoT導入による生産体制の強化

ロボットを多用化した自動ラインにおいてIoTを導入し、省人化および品質とトレーサビリティの向上に努めていきます。生産設備から吸上げた状況を常時モニタリングし、最終的には在庫管理から部品発注システムまでを結んだ自動発注体制の構築を視野に入れています。IoTは日本と同時にNDTでも導入し、生産体制の強化に努めます。



供給

シリーズ連載していきます。

アッセンブリ事業で活躍するエキスパート達

品質改善に全力を尽くします。

品質管理水準の高さが顧客へのセールスポイントになることを目標に、品質管理業務に取り組んでいます。顧客の要求を精緻に把握し、社内および取引先に展開し実現させます。客先同行で掘んだ重要ポイントの関係各所へのフィードバック、PDCAを意識した活動が重要だと考えています。品質改善は社内他部門と連携した積極的な取り組みを実施し、“ニチダイなららせて大丈夫”と信頼される品質保証体制の構築に全力を尽くしています。

品質保証部門 品質保証課 藤岡 雄太



次代を担う人材育成に注力します。

管理部門は、総務、経理、購買、営業事務など幅広い業務を担います。多岐に渡る業務を適確にこなすタイ人スタッフを、長期ビジョンに基づいて育成し、レベルアップを図るのが私のミッションです。そのため社内教育を徹底するほか、外部セミナーも活用。個人別スキルマップにより各自の成長を常に把握した上で、適切な業務ローテーションを行うなど、複数業務を着実にこなせる人材育成に力を入れています。



管理部門(タイ) 管理部 Phornthip Chomdee

ロボット導入による生産性向上を目指します。

品質や作業効率の向上に必要な生産工程の監視と、その分析結果を踏まえた改善活動に取り組んでいます。生産性を高めるには、現場の声に基づいた作業手順の最適化、工場レイアウトの見直しによる無駄の排除、段取り替えの最適化など、工夫を重ねる必要があります。現在は作業のロボット化も進んでおり、ロボット導入のメリットをフルに引き出すための、人とのスムーズな連携もこれからの重要な課題です。

製造部門 製造課 河野 伸吾



管理職として部下のサポートに努めます。

品質向上、納期遵守、生産性向上の3大テーマに加えて、新製品生産の立ち上げや、それに伴う設備の新規導入を担当しています。品質と納期は人に関わる課題であり、管理職



製造部門(タイ) 製造部 Santi Yaempradit

として担当者をきめ細かくサポートして意識を高めるよう働きかけています。また改善を習慣化するQDC活動や教育・トレーニングにも注力しています。その一方で、生産ラインへのロボット導入による、生産性向上にも取り組んでいます。

2017年7月 東京ビッグサイト

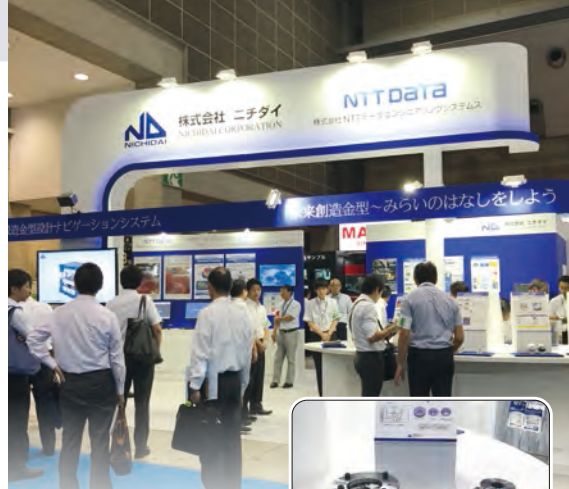
「MF-Tokyo2017」 (プレス・板金・フォーミング展)に出展

7月12～15日、東京ビッグサイトで開催された国際鍛圧機械見本市「MF-Tokyo2017」に当社も出展しました。

本展示会は2009年より隔年開催されており、塑性加工技術に関する展示会として「ものづくり」の世界では大変注目を集めています。

今年は当社を含め265社の企業・団体が参加し、当社はヘリカルギアや板鍛造など、最先端の精密鍛造技術のほか、軽量化や超高精度化に挑戦した金型加工技術を披露しました。展示会への来場者は4日間で約3万人にのぼり、当社ブースにも海外を含め予想を上回る数のお客さまにお越しいただき、盛況のうちに終了しました。

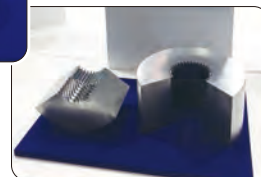
今回の出展で得た情報やお客さまとの意見交換を踏まえ、さらなる技術開発に注力し未来への礎を築いていきます。



板鍛造



クラウニング付ヘリカルギア



高角度ヘリカルギア

2017年9月 ケンブリッジ大学

イギリスで開催された ICTP(塑性加工国際会議)に参加

第12回ICTP(International Conference on Technology of Plasticity)が9月17～22日の6日間にわたり、イギリスのケンブリッジ大学にて開催されました。

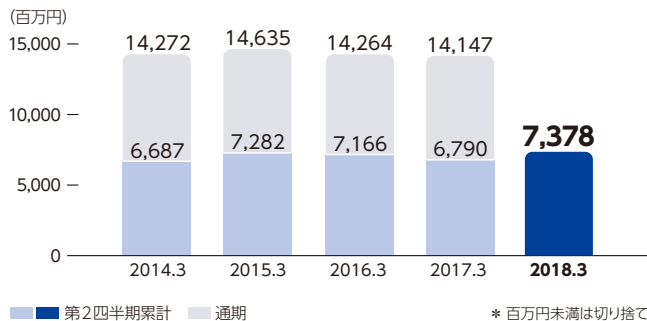
本会議は第1回(1984年、東京)から3年ごとにドイツ、中国、アメリカ、イタリア、韓国、名古屋で開催されてきた塑性加工分野における最大規模の国際会議です。今回は当社の属する自動車業界における軽量化技術や環境問題についてのワークショップも開催され、持続可能社会に向けた取り組みが取り上げられていました。

また、期間中に第8回精密鍛造国際学術賞の歴代受賞者をお招きし、当社主催のプライベートパーティーを開催しました。

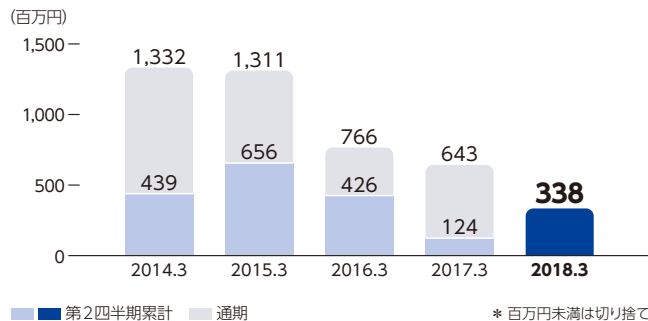


表彰式の様子

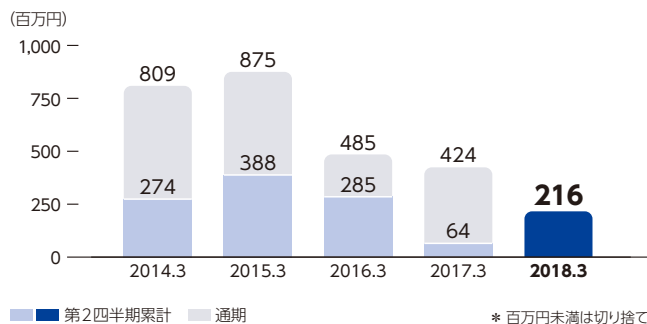
売上高(第2四半期累計)



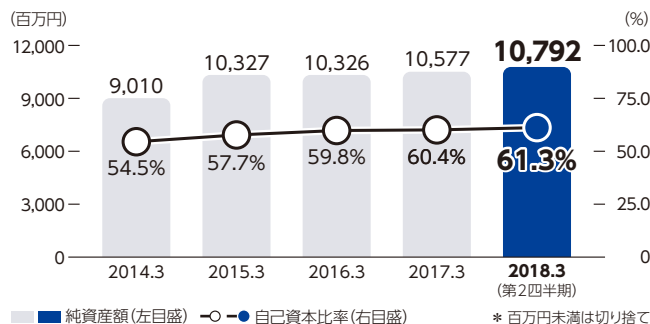
経常利益(第2四半期累計)



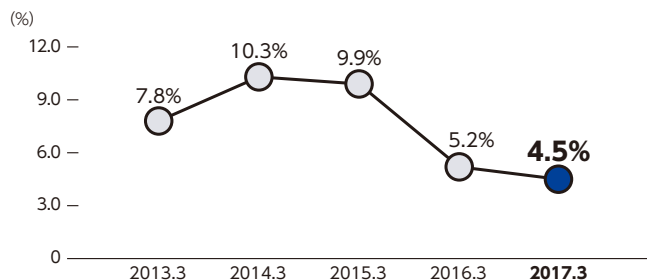
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(第2四半期累計)



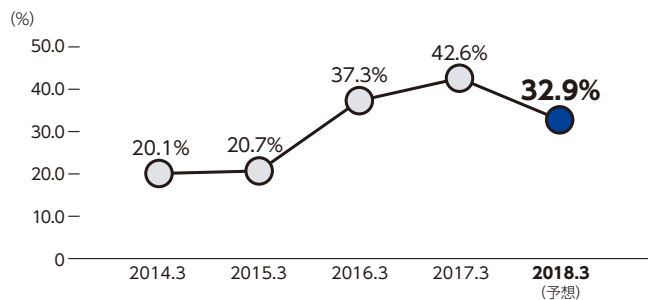
純資産額/自己資本比率



ROE(自己資本利益率)



配当性向(連結)



【見直しに関する注意事項】 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見直しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	前第2四半期 連結会計期間末 2016年 9月30日現在	当第2四半期 連結会計期間末 2017年 9月30日現在	前連結会計 年度末 2017年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2,487	2,764	2,586
受取手形及び売掛金	3,477	3,832	4,026
たな卸資産	2,204	2,156	2,021
その他	134	164	124
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1
流動資産合計	8,302	8,916	8,756
固定資産			
有形固定資産	6,475	6,759	6,889
無形固定資産	127	151	131
投資その他の資産	208	180	183
固定資産合計	6,811	7,091	7,204
資産合計	15,113	16,008	15,961

* 百万円未満は切り捨て

Check Point

- ① リース債務が減少しました。

(単位:百万円)

負債及び純資産の部 科目	前第2四半期 連結会計期間末 2016年 9月30日現在	当第2四半期 連結会計期間末 2017年 9月30日現在	前連結会計 年度末 2017年 3月31日現在
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	1,290	1,593	1,573
短期借入金	1,503	1,171	1,378
未払法人税等	62	127	95
賞与引当金	277	282	148
その他	679	1,071	1,078
流動負債合計	3,813	4,246	4,274
固定負債			
長期借入金	1,007	851	830
退職給付に係る負債	105	28	51
① その他	282	88	227
固定負債合計	1,395	968	1,109
負債合計	5,208	5,215	5,384
(純資産の部)			
資本金	1,429	1,429	1,429
資本剰余金	1,192	1,192	1,192
利益剰余金	6,656	7,051	6,925
為替換算調整勘定	△ 80	195	160
その他	△ 119	△ 56	△ 68
非支配株主持分	825	979	936
純資産合計	9,904	10,792	10,577
負債純資産合計	15,113	16,008	15,961

* 百万円未満は切り捨て

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前連結会計 年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売 上 高	6,790	7,378	14,147
② 売上原価	5,595	5,949	11,453
売 上 総 利 益	1,194	1,428	2,693
販売費及び一般管理費	1,019	1,101	2,051
営 業 利 益	175	326	642
営業外収益	29	26	48
営業外費用	79	13	46
経 常 利 益	124	338	643
特別利益	4	0	6
特別損失	8	0	12
税金等調整前 四半期(当期)純利益	120	338	637
法人税、住民税及び事業税	62	128	154
法人税等調整額	△ 18	△ 35	24
四半期(当期)純利益	76	245	458
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	11	29	34
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	64	216	424

* 百万円未満は切り捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前連結会計 年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
③ 営業活動による キャッシュ・フロー	1,015	917	1,801
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 325	△ 311	△ 581
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 157	△ 441	△ 691
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 117	14	△ 15
現金及び現金同等物の 増減額(△減少額)	415	177	513
現金及び現金同等物の 期首残高	1,964	2,478	1,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,379	2,655	2,478

* 百万円未満は切り捨て

Check Point

- ② 前年の在庫減少の影響が出ています。
- ③ たな卸資産の増減額(△は増加)
前第2四半期連結累計期間 253百万円
当第2四半期連結累計期間 △127百万円

国内の主要な事業所

(2017年9月30現在)

本 社

京都府京田辺市薪北町田13

京田辺工場

京都府京田辺市薪北町田13

宇治田原工場

京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14

熊谷営業所

埼玉県熊谷市桜木町2-88

浜松営業所

浜松市中区高丘西3-12-3 1階

名古屋営業所

名古屋市中区東区高社2-127 1F

京都営業所

京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14

岡山営業所

岡山市北区辰巳22-103 TCKビル

熊本営業所

熊本市東区長嶺南1-1-7



本社



京田辺工場



宇治田原工場

関連会社

(2017年9月30現在)

① ニチダイフィルタ株式会社

京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14

② NICHIDAI (THAILAND) LTD.

Amata Nakorn Industrial Estate Phase 8. 700/882 Moo 5, Tb. Nhongkakha Ap. Phanthong Chonburi 20160 Thailand

③ THAI SINTERED MESH CO., LTD.

Saha Group Industrial Park, 99/8 Moo 5, Tambol Pasak, Amphur Muang Lamphun 51000 Thailand

④ NICHIDAI U.S.A. CORPORATION

15630 E State Route 12 Unit 4, Findlay, OH, 45840-9743, USA

⑤ NICHIDAI ASIA CO., LTD.

Amata Nakorn Industrial Estate Phase 8. 700/882 Moo 5, Tb. Nhongkakha Ap. Phanthong Chonburi 20160 Thailand

● ネットシェイプ事業 ● アッセンブリ事業 ● フィルタ事業



会社概要

(2017年9月30日現在)

社名 (英文表記)	株式会社ニチダイ NICHIDAI CORPORATION
証券コード	6467
本社所在地	京都府京田辺市薪北町田13
創業年月日	1959年5月5日
設立年月日	1967年5月1日
資本金	14億2,992万円
従業員数	374名(単独) 681名(連結)

役員

(2017年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	古屋 元伸	
取締役執行役員	瀬川 秀実	ネットシエイブ事業統括本部長 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長 NICHIDAI U.S.A. CORPORATION 社長
取締役執行役員	辻 寛和	管理統括本部長
取締役	岡 廣次郎	監査等委員(常勤)
社外取締役	西野 吉隆	監査等委員
社外取締役	真田 尚美	監査等委員

当社ホームページのご紹介

ニチダイへの理解を深めていただくために、ホームページをご活用ください。



<http://www.nichidai.jp/>

株式の状況

(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	15,500,000株
発行済株式の総数	9,053,300株
単元株式数	100株
株主数	2,815名

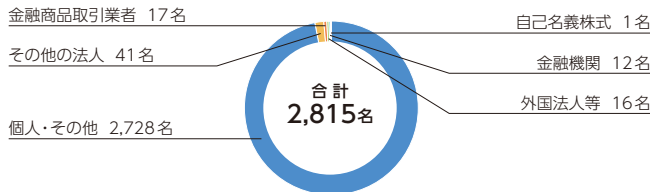
大株主

(2017年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
有限会社ジャスト	885,600	9.78%
ニチダイ従業員持株会	535,844	5.91%
田中克尚	497,688	5.49%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	285,800	3.15%
中棹知子	282,600	3.12%
古屋啓子	272,600	3.01%
京都中央信用金庫	220,000	2.43%
株式会社三菱東京UFJ銀行	217,600	2.40%
木村文彦	213,600	2.35%
大阪中小企業投資育成株式会社	174,000	1.92%

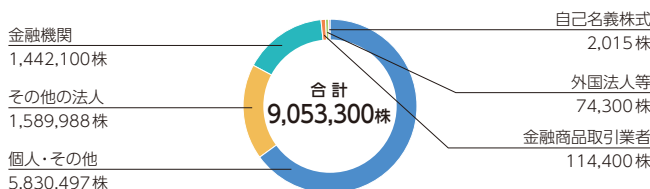
所有者別分布

(2017年9月30日現在)



所有者別株式数分布

(2017年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	T541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.nichidai.jp/) にて掲載
単元株式数	100株

ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

アンケートのお願い

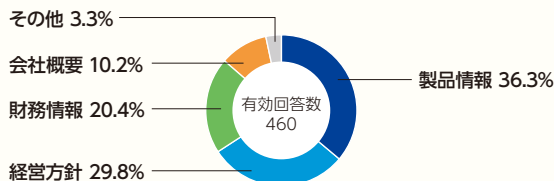
当社では、株主の皆さまのご満足を追求し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいります。この株主通信に対するご感想、ご意見をお寄せください。つきましては同封のアンケートハガキにご記入、ご投函いただきますようお願いいたします。

今後とも、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

株主さま向けアンケート結果のお知らせ

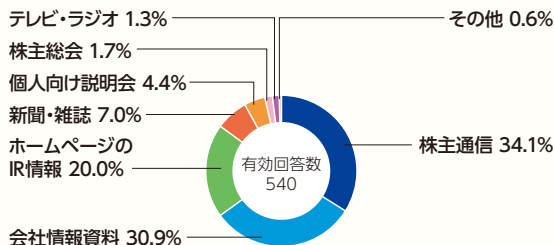
2017年6月に発行した株主通信(Vol.31)で実施したアンケートに対して、多くの株主さまからご回答、ご意見をいただきました。心から御礼申し上げます。お寄せいただきました貴重なご回答、ご意見は今後の事業活動、IR活動の参考にさせていただきます。下記に、アンケート結果のうち、いくつかをご紹介します。

当社についてもっと知りたい情報



前回に続き、株主通信を通じて知りたい情報のトップは「製品情報」でした。事業ごとの施策をはじめとした「経営方針」に対する関心も高まっています。

当社の充実すべきIR活動



充実すべきIR活動のトップは「株主通信」でした。経営トップが語る「100年企業への礎づくり」についても是非ご一読ください。(詳細はP.1-2「社長メッセージ」参照)

その他のご意見

- 特集ページにおいて、各部門の取り組みや社員の紹介は深く読める。
- 事業別概況ページでは、写真やイラストで主力製品、独自技術などがよくわかった。
- 電気自動車の伸長により、エンジン関連部品の需要減退が生じると思われるが、どのような対策を考えているのか。



株式会社 ニチダイ
NICHIDAI CORPORATION
本社 TEL.(0774) 62-3481 (代)